

第7回循環器病総合支援委員会	参考資料 3
令和7年9月4日	

令和4年度～令和6年度 脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実施報告

厚生労働省

健康・生活衛生局 がん・疾病対策課

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績評価及び患者アンケートの実施概要

- 第2回循環器病総合支援委員会にて実績評価書と患者アンケート様式を作成し、モデル事業実施期間中の支援実績及びその間に支援した患者に対するアンケートを、施設毎に収集した。

実績評価書の項目一覧

1. 総合支援センターの概要
2. 支援実績
3. 地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の実績
4. 地域医療機関・かかりつけ医との連携の実績
5. 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した内容
6. 都道府県等との連携実績
7. 本事業の拡大に向けての課題、その解決策の提案

患者アンケートの質問事項

- ① どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか
- ② 総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか。
- ③ 今後も総合支援センターを利用したいと思えますか
- ④ 当院の総合支援センターの良かった点

令和4年度脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業

実績評価書

脳卒中・心臓病等総合支援センターについてのアンケート調査

本アンケートは、当センターを初めてご利用される方を対象としています。
アンケートへのご協力をお願いします。

①どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか。(複数選択可)

1. 病院のスタッフ（医師や看護師等）から紹介された
2. ケアマネジャー等の介護関係者から紹介された
3. 病院内に掲載されているポスターで知った
4. 病院等のホームページで知った
5. 各自治体の窓口で紹介された
6. マスメディアで取り上げられていた
7. その他（具体例：_____）

②総合支援センターでの情報提供や支援は、問題の解決に繋がりましたか。1つ選択して下さい。

1. 概ね解決した
2. 半分程度解決した
3. あまり解決しなかった
4. ほとんど変わらないもしくは全く変わらない

③今後も総合支援センターを利用したいと思えますか。1つ選択して下さい。

1. 積極的に利用したい
2. 機会があれば利用したい
3. あまり利用したくない
4. 利用しない

④当院の総合支援センターの良かった点 (複数回答可)

1. 問題の解決に繋がった
2. 総合支援センターの予約の仕方がスムーズだった
3. 相談方法が色々あって良かった（メールやWEB面談で対応出来るなど）
4. 使用される資料が分かりやすかった
5. 職員に話を聞いてもらえた
6. 様々な職種の方がセンターに配属されていた
7. その他（具体例：_____）
8. 良かった点が、殆どもしくは全く無かった

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の 実績評価

ひと、くらし、みらいのために

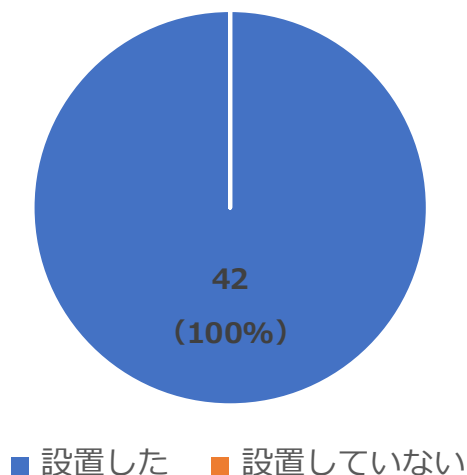


厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

1. 総合支援センターの概要

- モデル事業を行った医療機関における、相談窓口の設置の有無、相談可能な手段や、支援で用いるツールの概要は以下のとおり。

①【相談支援窓口の設置有無】



②【相談対応が可能な手段（複数回答可）】

相談手段	採用している病院数 (全42施設中)
対面	41
電話	40
郵送	10
FAX	13
電子メール	24
WEB面談	6
その他	2

(その他の内容：チャット等)

③【支援で用いるツールの作成や利用について（複数回答可）】

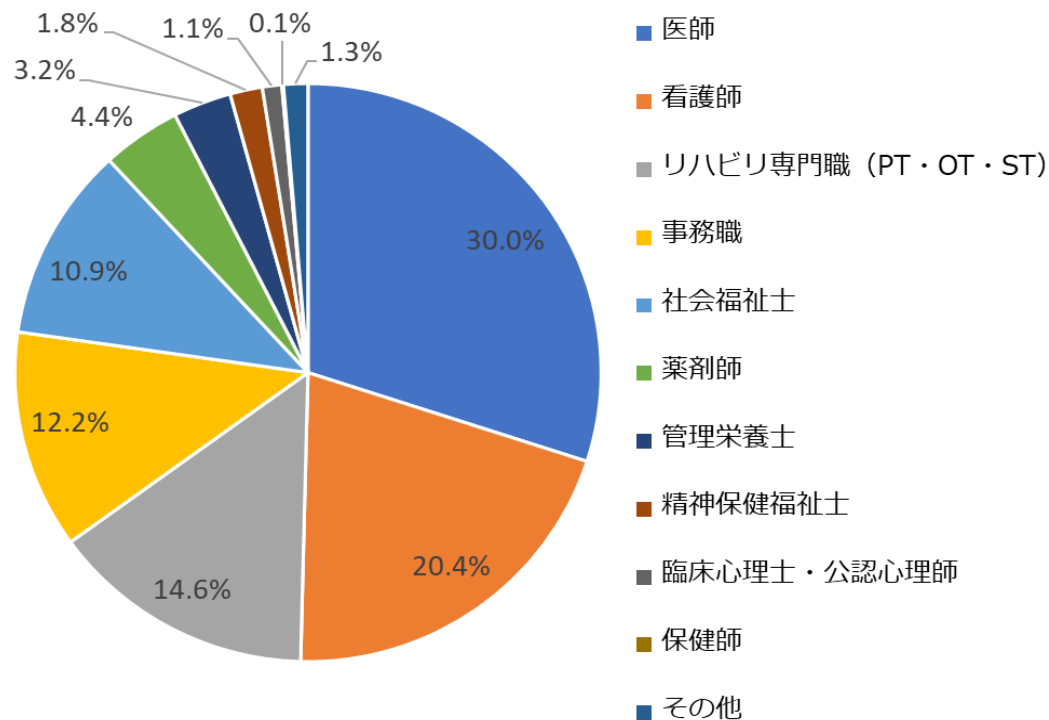
支援ツール	採用している病院数 (全42施設中)
自施設にて独自に資料を作成している	34
都道府県もしくは国が作成した資料を利用している	23
各学会や協会、その他の関連団体等が作成した資料や動画を利用もしくは案内している	39
その他	7

(その他の内容：複数の「脳卒中・心臓病総合支援センター」で共同作成した啓発動画、各医療機関作成のパンフレット・ホームページ、企業作成の患者説明用パンフレット 等)

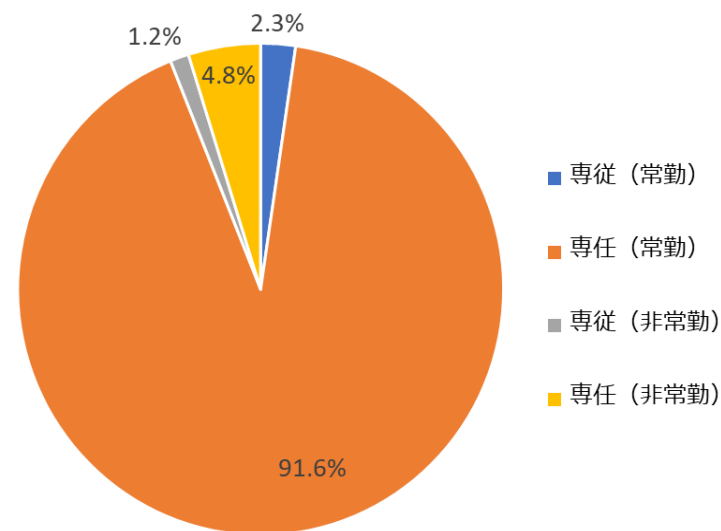
1. 総合支援センターの概要

- 全42医療機関のセンターに配属された職員は合計1,121名、1病院あたりの配置人数は、平均26.7名であった。
- 職種や雇用形態の内訳は、以下のとおり。

④【支援のためにセンターに配置している職種の割合】



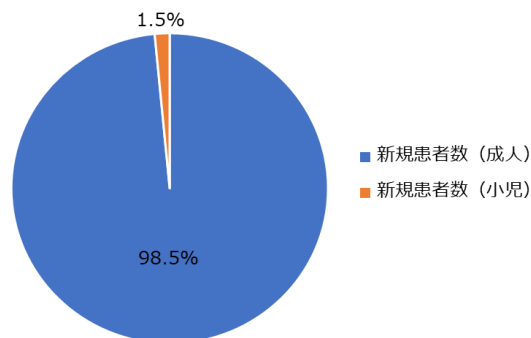
⑤【センターに配置された職員の雇用形態毎の割合】



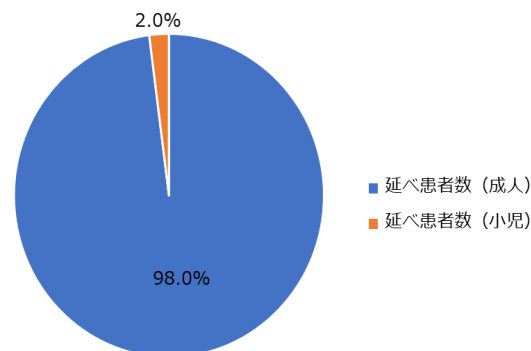
2. 支援実績

■ 支援を行った新規患者数と延べ患者数、支援手段、小児に対する支援内容は、以下のとおり。

【支援患者数（新規患者数）】



【支援患者数（延べ患者数）】



小児への支援実績のある施設の取組の具体例

■ 成長段階に応じた教育・移行支援

・先天性心疾患及び小児期・若年期から成人期（妊娠、出産を含む）までのシームレスな循環器病に対する診療支援を行っている。具体的には「もやもや病支援センター」において、**脳神経外科・精神神経科・小児リハビリテーション・産婦人科・保健福祉の多職種の専門スタッフが連携**して、就労支援、学習障がい児への作業療法的介入、医療費助成制度申請のサポート、市民公開講座の定期開催による啓発活動など、パイロット的な運用を行っている。

・**患児の進学に合わせて、希望に応じて主治医、保護者、本人、教師が面談**を行い、学校での生活や配慮について調整している。特に心臓移植/VAD関連のこどもの退院時には主治医、レシピエント移植コーディネーター、臨床工学技士（VAD）が学校訪問して、就学へむけても準備調整をしている。

■ 胎児期からの早期介入と家族への包括的サポート

・**胎児心エコーで先天性心疾患と診断された両親に対し、出生前から将来の手術・治療、発育経過、社会制度についての説明や、児の疾患に伴う育児休業延長、各種手当の情報提供など、保護者の経済的・社会的な課題にも対応している。**

■ 若年期に特化した疾患への対応と予防啓発

・45歳以下の若年性脳卒中など、高齢者とは異なる特徴を持つ疾患に対し、**急性期からライフステージに応じた医療・福祉情報を提供**し、課題解決に繋がるよう支援を継続している。

・小児生活習慣病予防健診の結果に関する相談に応じ、小児期や若年期からの脳卒中・循環器病の予防相談を実施している。

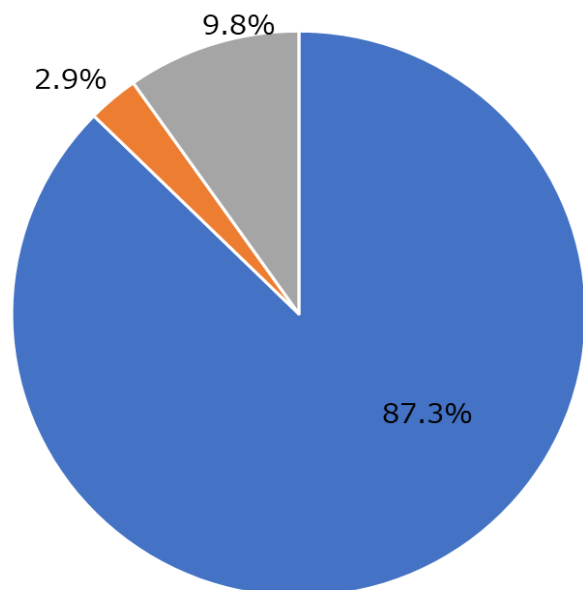
相談手段	支援患者数（延べ患者数：人）
対面	33,558
電話	25,481
F A X	512
電子メール	126
郵送	33
W E B 面談	5
その他	49

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績

2. 新規支援患者に対する支援実績

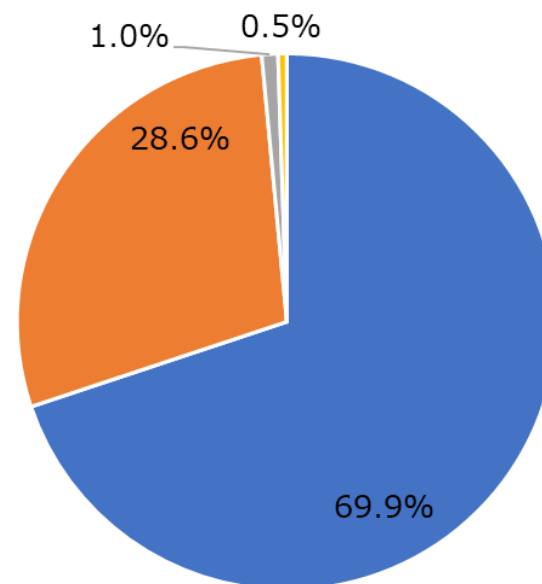
■ 新規支援患者（32,669名）の総合支援センターへの通院・入院状況や、支援理由については以下のとおり。

【新規支援患者の総合支援センターのある病院への
通院/入院の状況】



- 総合支援センターの病院への通院/入院歴あり（現在も通院・入院中含む）
- 総合支援センターの病院への通院/入院歴なし
- その他(3130：入院歴を把握していない)

【支援する理由となった原疾患】

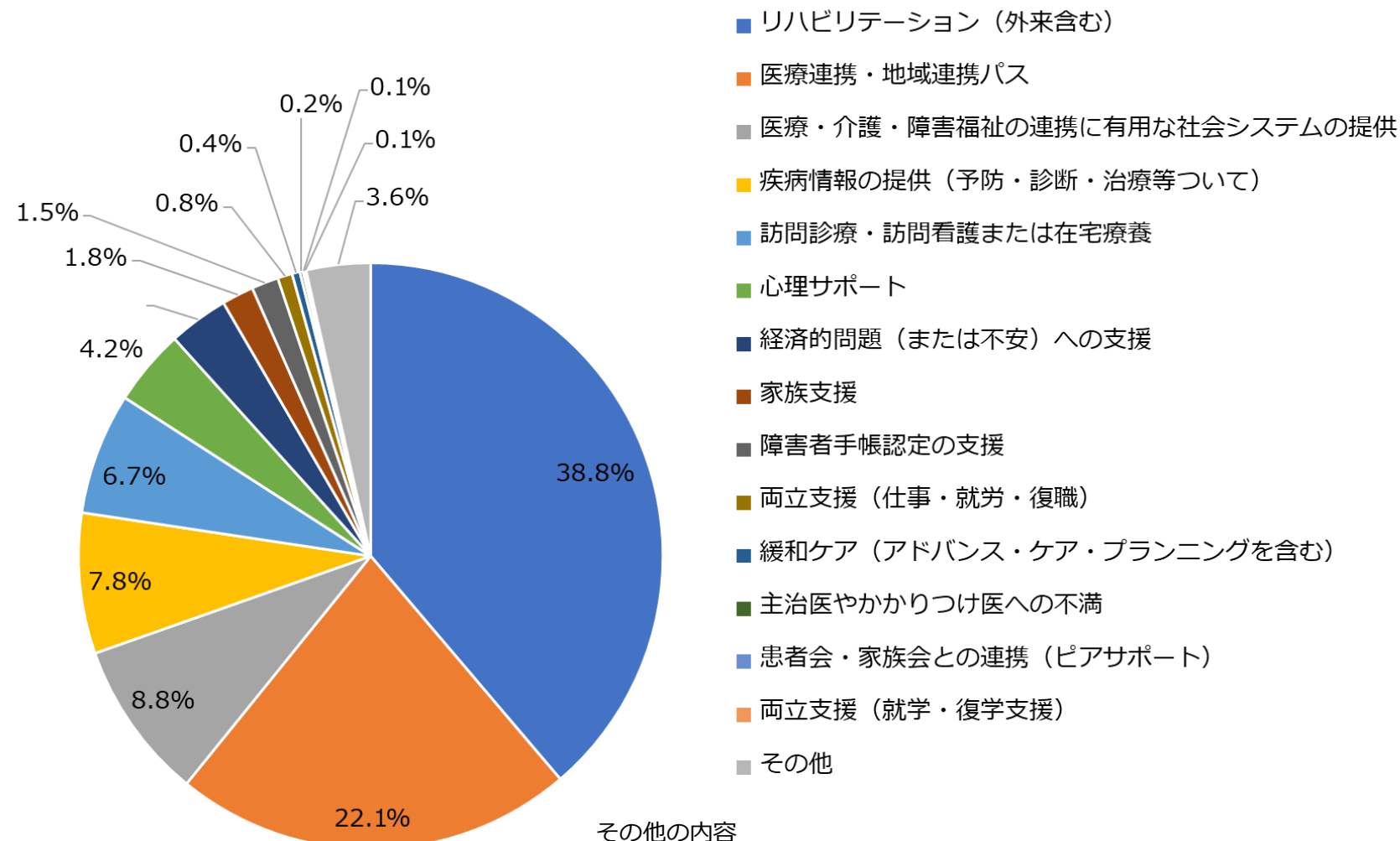


- 心疾患
- 脳卒中
- 両方（心疾患と脳卒中）
- その他

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績

2. 支援実績

■ モデル事業で行われた支援について、支援内容毎の内訳を以下に示す。



その他の内容

患者会・家族会との連携（ピアサポート）、栄養指導、服薬指導、療養基盤整備支援（療養方針）、他県相談窓口紹介、生活困窮で障害に係る家族へのサポート、虐待対応、高度先進医療に関する相談、転院や施設入所に関する問題、入院時の面談、ケアマネージャーとの連携 など

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績

3. 地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の実績

■ 地域住民を対象とした情報提供や普及啓発の実績を以下に示す。

【情報提供・普及・啓発に向けた市民公開講座の開催】

開催形式	開催数（回）	総参加人数（人）
会場開催	85	11927
WEB開催	10	653
会場＋WEB開催	22	3235
その他※	4	－

※その他…SNS、YouTube、ケーブルテレビを活用

【地域住民を対象とした情報提供・普及啓発の具体例】

●公開講座・セミナー

- ・脳卒中、心臓病、心不全、高血圧、不整脈、禁煙、リハビリテーションなど、様々なテーマで市民・県民公開講座や健康講座を多数開催
- ・ハイブリッド形式や複数会場での開催、YouTubeでのアーカイブ配信も積極的に活用し、より広範囲への情報提供

●情報提供（ウェブサイト・メディア・資料）

- ・疾患情報、予防法、相談方法、動画、コラムなどを掲載した多言語対応の専用ウェブサイトを多数開設
- ・テレビCM、ラジオCM、YouTube広告、ケーブルテレビ番組、新聞広告、広報誌、地域情報誌などを通じて、幅広い層への情報発信
- ・パンフレット、啓発ポスター、ケアマップ、減塩レシピ集、啓発漫画、ハンドブック、啓発動画（アニメーション含む）など、多様な資料の作成と配布

●教育・体験活動

- ・小中高生を対象とした出前授業、模擬医療体験、AED・心肺蘇生法講習会、心臓を守る親子教室、生活習慣病予防教室などを実施
- ・リハビリテーション、栄養指導、血圧測定、自己検脈、心電図スクリーニング、塩分測定などの体験ブースがイベントや講座内で提供

●相談支援（ピアサポート含む）

- ・ピアサポートや患者サロンの開催、患者会との連携が推進され、患者同士の交流や心理的支援の場を提供
- ・社会保険労務士による無料相談など、多岐にわたる専門的な相談支援

●イベント・広報活動

- ・地域住民が気軽に参加できる大規模イベントが多数開催
- ・健康ハートの日、世界脳卒中デー、世界禁煙デーなどに合わせて、建物のライトアップ、啓発活動、啓発グッズの配布
- ・オリジナルキャラクターの作成や、サッカー試合のハーフタイムでの啓発活動
- ・住民参加型の普及啓発コンテスト（ロゴマーク、ポスター、川柳、レシピ、LINEスタンプなど）

●減塩・食育活動

- ・減塩レシピの開発・紹介、学校給食での減塩支援、食育講座、塩分測定体験、かるしお認定商品の普及など、食生活改善に向けた取り組みを推進

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績

4. 地域医療機関・かかりつけ医との連携の実績

■ 地域の医療機関やかかりつけ医との連携の実績を以下に示す。

【地域医療機関・かかりつけ医を対象としたセミナーや連携会議等の詳細】

開催形式	開催した医療機関数	開催総数（回）
会場開催	26	92
WEB開催	31	95
会場＋WEB開催	22	81
その他	1	1

その他の内容

地域連携・患者サポートセンターHP内に作成した動画を掲載し、自由に視聴いただく環境を整備

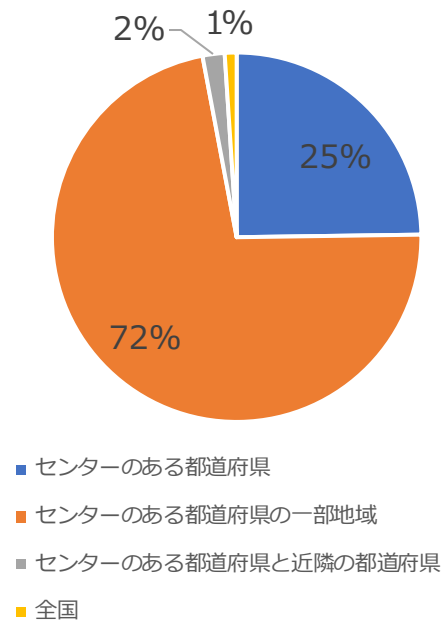
セミナーや連携会議等に参加した職種

医師、歯科医師、歯科衛生士、看護師（訪問看護師や施設看護師含む）、医療ソーシャルワーカー、リハビリテーションスタッフ、栄養士、薬剤師、救急隊、保健師、公認心理士、放射線技師、医療行政関係者

【地域医療機関・かかりつけ医との連携の具体例】

- ・ モデル事業を行っている病院に所属している医療ソーシャルワーカー間で、意見交換を実施
- ・ 急性期病院間での、医療関係者間コミュニケーションアプリを活用した連携強化
- ・ 急性期病院と回復期リハビリテーション病院での、合同カンファレンスや研修会の実施
- ・ 急性期から回復期、生活期にわたる地域多職種連携を促進するための、セミナーや講習会の開催
- ・ 地域医療機関等で活動する看護師を対象に、脳卒中リハビリテーション看護認定看護師等による公開講座を実施
- ・ 意思決定支援・アドバンス・ケア・プランニングに関する利用可能なツールを公開し、人生の最終段階における医療・ケアの意思決定支援に関する医療者向け勉強会・セミナーを開催
- ・ 消防と連携した救急搬送体制の強化
- ・ 不整脈、一過性脳卒中などの各都道府県ごとの課題に合わせたセミナー等の開催

セミナーや連携会議等の参加対象地域



5. 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した内容

- 総合支援を効率的・効果的に行うために実施した取組を以下に示す。

【新規職員の雇用】

新規職員の雇用に係る指標

新規職員を雇用した医療機関数	24 病院
新規に雇用した職員数	1 病院あたり 0～3人
	(職種別)
	事務 20人
	看護師 5人
	社会福祉士 4人
	MSW 3人
	その他

【資料の作成（複数回答可）】

作成した資料	病院数	1 病院あたりの資料の作成実績
パンフレット	33	300～322,480（部）
ホームページ掲載	37	136～11,000（アクセス）
アプリ※	5	22～30（ダウンロード）
その他	14	

その他の内容

WEB相談フォームの設置、動画作成、よくある質問をホームページ上で公開、小学生向けアニメーション動画の作成、アプリの導入、絵本、ボールペン、手提げ袋、アルコールスプレーなど

職員の育成についての取組

- ・一週間毎に業務の振り返り（困りごとの聞き取り、他部署MSWからの業務上の助言など、医師を含め関係者間でのスーパービジョンの時間）を行った。

雇用の課題

- ・新規雇用に苦慮している施設が複数あった。
- ・業務内容が曖昧であったことが課題

※アプリの具体例

心不全患者について、より有効なセルフモニタリングを実現するために、電子版の心不全手帳のアプリケーションソフトを作成（心不全増悪の兆候があればアプリの入力の際にアラートが表示され受診勧奨するとともに主治医にもアラートが送信され遅滞なく介入が出来るシステム）

【総合支援センターを知ってもらうためのメディアを通じた周知】

メディアを通じた周知

実施した医療機関数	医療機関数	28
活用したメディアの具体例	NHK、地方テレビ局、地方新聞、都道府県の広報誌、YouTubeチャンネル など	

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績

6. 都道府県等との連携実績

■ 総合支援センターと、都道府県等との連携の実績を以下に示す。

【病院と都道府県との間で開催された協議会の回数】

病院と都道府県との間で開催された協議会	
開催した病院数	27
協議会の開催回数	1病院あたり1～14回

【都道府県で協働して事業を実施した病院数】

都道府県で協働して実施した事業	
開催した病院数	32

【病院と都道府県で協働して実施した事業の具体例】

- ・ 各都道府県の循環器病対策推進協議会に参加し、本センターの取り組みを報告
- ・ 県教育委員会の協力の下、県内の小学校や中学校を対象とした動画を作成し、各学校に配布
- ・ 産業保健総合支援センターと連携し、治療と仕事の両立支援についての講義を実施
- ・ ライトアップ（8月10日：健康ハートの日、10月29日：世界脳卒中デー）
- ・ 各県の広報（県公式のTwitterやアプリ、メーリングリスト等含む）を活用した、市民公開講座やイベント、ライトアップ等の周知
- ・ 循環器予防、早期受診、ACPに関するポスターやリーフレット、啓発動画の共同制作
- ・ 地方自治体が実施する小児生活習慣病予防健診に基づき家族性高コレステロール血症のユニバーサルスクリーニングを実施
- ・ 各県の担当課及び消防と協力し、脳卒中救急患者の搬送基準の見直しを実施
- ・ 各県の担当課と協力してシームレスケア研究会を行い、脳卒中連携パスの改定作業を実施
- ・ 県と福祉事業団共同開催の一般市民講習会にて無料相談ブースの設置

7. 本事業の拡大に向けての課題とその解決策について、頂いた主なご意見

【患者支援の観点から】

課題	解決策の案
センター/相談窓口の認知度不足と相談件数の少なさ	多様なメディア（Web/SNS、ローカルメディア、パンフレット等）を活用した広報活動の強化、市民講座やイベントでの周知、地域連携強化、ニーズ把握のためのアンケート実施
相談対応人材（専門職）の不足と専門性の確立不足	専門職（MSW、心理士、看護師等）の増員・確保、医師以外の相談対応者の養成・育成、専門知識・経験向上のための研修・勉強会の実施、多職種連携の強化
小児・若年期および移行期医療への支援・啓発不足	学校・小児科・学校保健との連携強化、心臓専門病院MSWとの連携、全県的な相談支援体制の構築
緩和ケア、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の推進不足	ACP推進プロジェクトチームの発足と院内サポート体制整備、医療者および県民向け研修会・公開講座開催による啓発活動強化、緩和ケアチームとの連携強化
就労・就学支援の不足と行政・民間の連携強化の必要性	市町村や行政、民間の就労支援事業の連携強化、最新の社会資源情報の教諭、就職支援コーディネーターによる支援
ICT活用と遠隔相談支援の遅れ・不足	ICT導入・運用開始、遠隔相談支援体制の運用、デジタルデバイド対策、WEB相談の広報強化
地域医療機関・住民との連携体制構築の不足	地域医療機関・かかりつけ医との連携強化、医療圏ごと・地域単位での支援体制構築、市町村・地域包括支援センター等との情報共有と連携強化
相談内容がセカンドオピニオン化することへの懸念	センターで対応可能な相談内容の明確な周知（リーフレット、ホームページ）
多疾患併存患者への総合的・包括的支援の不足	他診療科や他センターとの連携強化によるシームレスな支援の実施

7. 本事業の拡大に向けての課題とその解決策について、頂いた主なご意見

【他の医療機関との連携の観点から】

課題	解決策の案
他の医療機関との会議・情報共有の機会や、センター事業の周知不足	定期的な会議・勉強会開催、事業内容の周知活動、ニーズ把握
地域連携パスの運用・整備不足	地域連携パスの有用性周知・普及、多職種対応パスへの改編・デジタル化推進
ICTシステムの未整備	既存システムの有効活用・普及、ICT連携導入
急性期から回復期・維持期へのシームレスな連携	回復期患者の転院システム、医療機関の役割分担の推進、連携会議の継続
専門人材育成・確保および対応施設拡充の不足	心不全療養指導士などの専門資格取得サポート、専門分野に特化した連携推進部会の設置・運営、研修会開催
地域特性に応じた連携体制の不足	各地域医療圏間の情報交換、地域特性を生かしたボトムアップ型連携の推進、ICT活用

【都道府県との連携の観点から】

課題	解決策の案
予算・人材確保が困難	県との対話を増やし、センター活用について議論
市町村レベルでの連携が限定的	都道府県からの積極的なアナウンスや、市町村向けの説明会、多角的な広報活動
担当者の異動による連携の阻害	定期的な会合で積極的な連携、中長期的な計画の立案
連携パスや相談支援ツールの標準化・更新不足	地域連携パスなどの内容のアップデート、統一した介入と連携強化

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績 十分な支援が出来た事例

■ 総合支援センターで、十分な支援が出来た事例の一部を紹介する。

■就労・社会復帰支援

重症心不全（VAD装着者含む）や脳卒中患者の職場復帰、治療と仕事の両立を、多職種連携、職場の理解促進、社会資源の活用を通じて支援した。

休職中の連絡調整、運転再開の評価、育児と仕事の両立に関する経済的・制度的サポートも含まれる。

■在宅・療養環境調整と地域連携

末期心不全患者や難病児の自宅退院・在宅緩和ケアへの移行を、多職種連携、訪問診療・訪問看護の導入、居住環境の整備、福祉サービスの活用を通じて実現した。

地域連携パスを活用し、回復期リハビリテーション病院への迅速かつシームレスな転院調整、在宅復帰支援も推進している。

■心理的・意思決定支援と家族サポート

患者・家族が抱える病気や将来への不安、感情的な苦痛に対し、傾聴、専門機関の紹介、アドバンスト・ケア・プランニング（ACP）を通じて意思決定を支援し、精神的な安定と納得のいく療養生活を提供した。

認知機能低下患者や複雑な家族状況におけるコミュニケーション支援、生活上の課題解決も行っている。

■経済・社会保障制度活用支援

生活困窮患者への生活保護申請支援、居住地の確保、医療費軽減（高額療養費、限度額認定）などの経済的サポートを提供している。

身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳、育児休業、成年後見人制度など、多様な社会保障制度の利用を円滑に支援している。

■専門的情報提供と医療・多職種連携強化

栄養士による具体的な食生活指導、理学療法士による在宅リハビリ指導、他院での治療に関する情報照会（MRIクリップの磁性体確認）など、専門家による個別具体的な情報提供と実践サポートを実施した。

院内外が多職種（医師、看護師、薬剤師、医療ソーシャルワーカー、リハビリ担当者、行政、地域支援機関、職場関係者など）が密に連携し、疾患管理、再発予防、救命体制強化（例：脳卒中ホットライン）に貢献している。

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績 十分な支援が出来なかった事例

- 総合支援センターで、十分な支援が出来なかった事例の一部を紹介する。

連携・体制の課題

■ 医療・地域・多職種間の連携不足

院内外での情報共有不足や連携の遅れにより、継続的な支援や転院後のフォローアップが困難となるケースが多い。

■ 急性期病院の体制的制約

時間的・人的リソースの不足や短期間入院により、十分な面談や情報収集、継続的な介入が困難である。

患者・家族側の課題

■ 患者・家族の理解と受容の壁

病状や支援内容への理解不足、医学的推奨と患者の意向のギャップ、また将来への不安や心理的抵抗から支援を受け入れにくい状況が見られる。

■ 患者の自己管理能力・意欲の不足

生活習慣（服薬、栄養、禁煙など）の改善が困難であり、健康管理への意欲や関心が低く、再入院に繋がる事例がある。

情報提供・相談対応の課題

■ 情報周知と患者情報把握の不足

相談窓口や利用可能な保健福祉制度・ピアサポート等の情報が十分に周知されておらず、外部からの相談では患者の詳細な病状や背景情報の把握に限界がある。

■ **相談対応の限界と継続支援の難しさ**: 個別の病態に対する具体的な解決策の提示が困難な場合があり、また相談後の継続的なフォローアップに繋がりにくい。

社会資源・制度利用の課題

■ 社会資源・制度の利用障壁

行政機関との連携に難渋したり、生活保護や成年後見制度の利用、または在宅での特定治療薬の使用に障壁があり、患者が望む支援を受けられないことがある。

脳卒中・心臓病等総合支援センターについての 患者アンケート

ひと、くらし、みらいのために



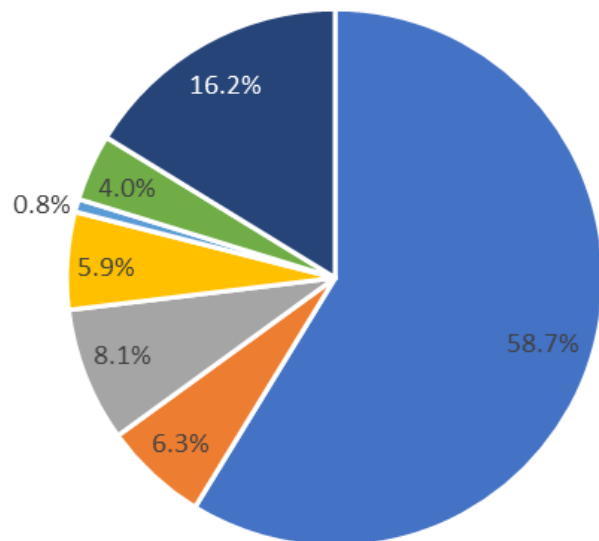
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績 患者アンケート調査

■ 総合支援センターを利用した患者へのアンケート調査結果は以下のとおり。

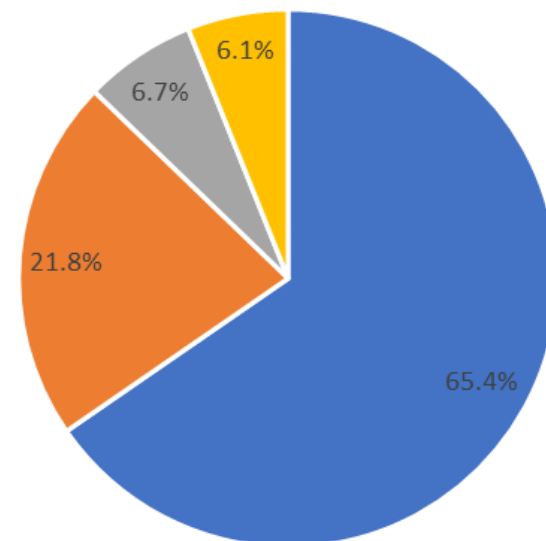
【どのようにして当院の総合支援センターを知りましたか】

(複数選択可)



- 病院のスタッフ（医師や看護師等）から紹介された
- ケアマネジャー等の介護関係者から紹介された
- 病院内に掲載されているポスターで知った
- 病院等のホームページで知った
- 各自治体の窓口で紹介された
- マスメディアで取り上げられていた
- その他

【総合支援センターでの情報提供や支援は、
問題の解決に繋がりましたか】

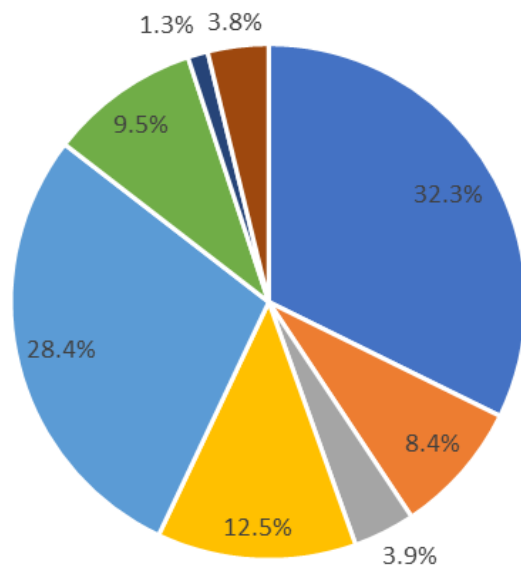


- 概ね解決した
- 半分程度解決した
- あまり解決しなかった
- ほとんど変わらないもしくは全く変わらない

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績 患者アンケート調査

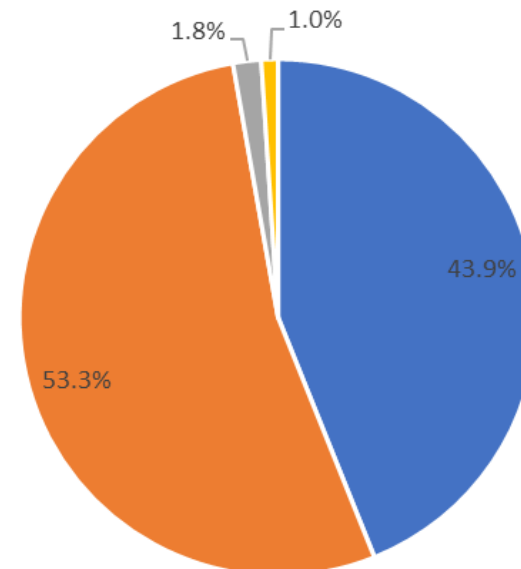
■ 総合支援センターを利用した患者へのアンケート調査結果は以下のとおり。

【今後も総合支援センターを利用したいと思いますか】



- 問題の解決に繋がった
- 総合支援センターの予約の仕方がスムーズだった
- 相談方法が色々あって選べた（メールやWEB面談で対応出来るなど）
- 使用される資料が分かりやすかった
- 親身に話を聞いてもらえた
- 様々な職種の方がセンターに配属されていた
- 良かった点が、殆どもしくは全く無かった
- その他

【総合支援センターの良かった点】（複数回答可）



- 積極的に利用したい
- 機会があれば利用したい
- あまり利用したくない
- 利用しない

総括

ひと、くらし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業の実績（総括）

■ これまでの総合支援センターでの、支援実績や患者アンケート結果の総括を以下に示す。

【支援実績】

- ・ **職員の配置と雇用形態**：センターには、1病院あたり平均26.7名の多職種が配置され、多くが専任（常勤）であった。
- ・ **支援方法**：相談支援窓口が全ての医療機関に設置され、支援の多くは電話や対面で行われていたが、各病院において、電子メールやWEB面談等、様々な支援の手段が準備されていた。
- ・ **支援内容**：医療連携・地域連携パス以外にも、多岐にわたる内容についての支援が行われていた。
- ・ **小児支援**：小児リハビリテーションや周産母子に関わるスタッフをセンターに配置する等、多職種による取組が実施されていた。また、患児の進学に合わせた療養支援等も実施していた。
- ・ **行政との連携**：事業を行った全ての医療機関が、都道府県との協議会を開催したり、県民向けのイベント等を開催していた。
- ・ **病院間連携**：急性期病院間、急性期病院と回復期病院間、モデル事業を行っている病院間など、地域の病院間及び地域を越えた病院間での意見交換や定期的な会議の開催が行われていた。
- ・ **共同事業**：地域の医療機関やマスメディアと共同した事業も、各地域で多数行われた。

【患者アンケート】

- ・ 総合支援センターでの情報提供や支援により、総合支援センターを利用した65.4%の者が、「概ね問題解決に繋がった」、21.8%の者が「半分程度解決した」と回答した。
- ・ 総合支援センターを利用した97.2%の者が、今後も総合支援センターを利用したい（「積極的に利用したい」と「機会があれば利用したい」を含む）と回答した。
- ・ 総合支援センターの良かった点として、「問題解決に繋がった」、「親身に話を聞いてもらえた」を挙げた者が多かった。